

新たな公の育成や行政内部の改革の下、地域戦略を推進する都市を目指して欲しい。

—— (株)ローカルファースト研究所 代表取締役 関幸子氏



関 幸子(せき さちこ)

1980年三鷹市役所入庁。生活環境や産業振興関連の役職を歴任。1999年以降、三鷹や秋葉原でのタウンマネジメントで活躍。以降、地域資源を活かした新産業創出などに奔走中。

2003年、小泉首相(当時)より「地域産業おこしに燃える人」の称号授与。2005年度日経ウーマン・オブ・ザ・イヤー受賞など受賞、公職多数。

高学歴化したが、日本の成長が鈍化した 25年

25～30年前と今を比べると、大きな社会背景の変化が3つありました。一つ目は「高学歴化」で、私の高校当時、同級生は98%が大学等に進学しました。少子化が始まりつつ、就業人口における高学歴化、特に女性の高学歴化が進んだわけです。二つ目に「自治体の経済戦略の欠如」です。バブル崩壊後、1994年頃から国は財政出動を始めて経済の建て直しを図りました。国は、基礎自治体にも交付金や補助金という形でお金を流し込みました。自治体はこのお金を本来、箱物作りではなく、地域の優秀な産業や企業への支援など地域経済の強化に投資し、景気や税収の回復に繋げないといけなかったのですが、結果的には箱物づくりも含めた市民サービスの向上に費やされ、景気や税収の回復には至りませんでした。三つ目は「新興国経済の成長」です。中国はこの15年で市場開放により一気に経済力がアップしましたし、韓国も経済危機後は特に、国が戦略的に産業の寡占化を進めた上で、世界市場を狙う国際企業化を図りました。日本はこうした国家戦略やイニシアティブの面では遅れを取ってしまっていますね。

非婚者の増加が社会を変える 25年

今後は、人口減少時代を迎え、これまで日本が取ってきた戦略が効かなくなる時代です。現在40歳前後の団塊ジュニアは多くが都市で就職、居住し、その約割が結婚していません。日本は結婚をして子供を作る社会ですので、未婚が多いことが人口減少につながります。いわゆる「失われた20年」で、なぜ彼らは結婚せず子供を設けなかったのでしょうか。私の分析では、(1)女性が高学歴化する中で、就職して良いキャリアを作ろうとすると結婚生活と両立が難しく、まして子供を作るとなるとその面倒は誰がみるのか、というように、女性の就業環境・復帰環境が整備されなかったため、結婚や出産を敬遠する女性が増加した、(2)家電が充実し、家事が楽にできる一人暮らしの人が増加した、(3)コンビニの拡大により、中食・個食文化が発展し、男性も結婚しなくても生活が可能となった、の3点が背景にあると考えています。特に(2)と(3)は社会的利便性の向上が、結婚という価値に若い人が魅力を感じなくなったと見ることができます。

また、映画・TVや書籍などのメディアなどでも、家族の一体感の素晴らしさや、結婚する

ことの前向きさを、人々に訴求したり涵養したりする作品が日本は少ないですね。その面では、メディアや文化がトレンドだけ追い求めるのではなく、社会性をもった作品ができるように、もっと投資をしなければいけなかったとも言えます。

家族、特に子供ができると、親は我慢を学ぶことになり、そして成熟した大人になります。社会学的な観点では、子供のいない大人は個人主義でわがままな大人になりますが、日本社会はこのままだと今後は、未成熟な大人が増えていくわけで、想像しただけでも大変な時代になりそうです。

社会制度を適切に変える事が行政のサービス

世界では、経済発展国で次々、高齢者人口が急激に増加する社会を迎えます。そしてその後、中国や韓国といった新興国が高齢化を迎えることになります。従って、中国と韓国は日本の高齢者政策や社会制度の取り組みをよく観察しています。

これまで日本の地域経営は、国からお金を供給してもらいながら人口増を前提に進めてきたので、全く違う社会に向けた制度改革が必要になっています。私自身、行政にいた者として、社会が変わることに応じて、社会制度という目に見えない仕組みを変えることが、行政の最大のサービスだと思っています。

例えば、医療の問題は医師と患者双方の意識改革を促していく必要があります。医師側はいかにお金をかけずに患者を健康にするかに腐心しないといけないでしょうし、患者側もいかに自分で予防的に健康を保つかに留意しなければなりません。

また、少子化で学校も2～3割は減るでしょう。この時、施設の用途を変更するのか、売却するのか、統廃合するのか、運営をどうするのかなどファシリティマネジメントが重要にな

ります。要は、財政が厳しいのですから、箱物そのものにお金をかけるのではなく、中身の経済活力を生むための投資を振り向けるべきということです。

人口増加政策も、子供手当や幼保一元化以上に、婚外子の少ない日本の場合はずっと結婚をしてもらう制度を考えるべきでしょう。高学歴就業者のWLBが進み、結婚や出産・育児がキャリア上ハンデにならない、とそうした人に認識してもらえるような制度を整えるべきだと思います。その上で、公立高校の無償化に続き、私学への補助を厚くするなど、何かと子育てでお金のかかる学校教育への手立てを講じると良いのではないのでしょうか。

市民サービスの見直しに民間活用や有償化を

就業人口の減少は、税収減に直結します。国債の発行ももう限界ですから、これからは市民の理解をきちんと得ることを前提にしつつ、大胆に今行われている行政サービスの数を減らすか、質を下げるか、いずれかをすべきです。

民間に任せられるものは任せ、民間活力を生かせばよいのです。例えば、自治体自らが行う文化や生涯学習事業などは、大学やカルチャーセンター等に任せ、その大学等に補助をしたり、受講者にバウチャーで補助したりすればいいでしょうし、ホールなどの施設も自前で持たず、劇団四季のような文化・芸術のプロに任せってしまうような方法もあるのではないのでしょうか。公務員が事業をやる場合、予算がついていないとやらないといけない、という「消化レース」に陥って、前向きな事業展開を考えられなくなるのです。

また、有料化も一つの方策です。私自身の図書館勤務経験から言うと、図書館での図書の閲覧・貸出は無料としても、例えばそこにマイデスクスペースを設け、インキュベーション施設として起業者に有償開放したらどうでしょう

か。図書館にマイデスクがあれば、自分の調べ物にも便利です、相手には知的なイメージも与えられますよね。もちろん、単に空間を設けるだけでなく、レファレンス機能を高め、ビジネス支援図書館化を図る必要がありますが、こうした「ネームバリューの有償化」を考えてみるのも有効だと思います。あるいは、図書館の玄関先で野菜等の食品を販売し、レシピ本の貸出や販売とリンクさせてみたりしてもいいと思うのです。「公共施設で商売してはいけない」という制度があるのであれば、それを変えていけないといけません。

制度が障壁になる場合も諦めずに動かそう

社会制度を変えるためには、法律等を変える必要が生じる時があります。行政職員の方はそうした問題が立ちはだかるとすぐあきらめてしまいがちですが、同じ行政職員だった私としては、それを苦々しく感じます。

私の経験をお話しましょう。首都圏では、過度の人口や産業の集中を防ぐため、工場と大学の立地を区域内で制限する「工場等制限法」という法律があつて、私が勤務した三鷹市は、地域の半分がその制限区域にありました。

平成に入って、とある三鷹にある優良企業が工場を拡張したいという相談を持ってきたのですが、拡張するには(1)住宅用地を工場用地に用途変更するか、(2)工場を移転再配置するか、どちらかしかありませんでした。

前者の場合、東京都では用途変更の権限が市ではなく都にあり、しかも対象とする面積や手続き期間に関する様々な制限もあつて、実際に工場を拡張するには32年かかる計算になるといふ、とんでもない状況にあることがわかりました。そこで後者で進めることにしましたが、その時、先に触れた「工場等制限法」を廃止すべきだと考え、所轄官庁だった国土庁などに私は日参しました。昔の工場はともかく、今の工

場はアッセンブリ工場がメインですから騒音もそんなになく、汚染も出しません。また、就業人口もそんなに増えるものではありません。こうした状況を丹念に説明し、三鷹市としてのニーズを粘り強く訴え続けた結果、2002年にこの法律は廃止され、都市計画法の改正で「特別用途地区制度」も整備され、10年がかりで工場の移転再配置が実現しました。一工場の拡張話が、法律という制度に大きな揺さぶりの契機となったのです。

こういう経験をしているので、この話の冒頭にお話したように、既存制度を理由にできないと言われると「それを換えようとチャレンジした上であきらめたのか?」と思ってしまう。

霞ヶ関の官僚も日本のことを想っています。ですが、様々なしがらみもあつて、なかなか自ら率先しては動きません。そこに地域が「こうしてほしい」と声を上げれば、その声によって、彼らが制度改正に動く際の錦旗になるのです。政治家も同様ではないでしょうか。そういう声を福岡市からも上げてほしいと思います。

市民が理解し動きだすように行政は説明を

制度やサービスの大きな変更を市民にきちんと伝えることも行政の役割です。日本では市民に公民教育をほとんどしていないために、行政の施策等に対して変なことを言う人もいますが、きちんと伝えることができれば市民は理解できるはずで

す。これからのまちづくりでは市民が、サービスを楽しむ「お客様」から、まちを作る「当事者」になる意識改革が必須です。そうした意識改革を経て、行政の施策に対して市民に Yes と言ってもらうには、確かに大変で手間も時間もかかりますが、市民説明や情報公開が必要不可欠なのです。さらに、徹底して説明を続けるためには、市長から一担当者まで説明力を高めしておく必要性もありますから、福岡市も職員

教育に時間とお金をかけてほしいですね。

いい例が増税についての議論です。皆、必要性は感じていながらも、きちんとした説明が足りないため、すぐ暗礁に乗り上げてしまいます。増税は受益者負担という観点から当然の成り行きだと思います。そういう意味では、市民の側も公共サービスの受益者負担という概念が薄れていますね。

三鷹市の下水道普及率は 1973 年頃には 100%になったのですが、本線は市が整備し、それと家を結ぶ支線は各自負担で整備したからこそ、早期に実現したのです。市民の側が、費用も含めて全て行政がやってくれるという変な甘えを捨て、然るべき受益者負担の概念を持つことも、これからは大切になるでしょう。

行政内部の情報共有や意識統一は重要

市民への説明の時に忘れてはならないのが、何のために行政は仕事をするのか、ということの再認識です。言うまでもなく「市民が幸せに暮らせるようにするため」に働くのです。

私が三鷹市職員だった頃、産業振興の面からの都市政策勉強会を立ち上げ、各部署に横断的に参加してもらいました。例えば、道路の担当部署は、計画された道路をきちんときれいに整備すればそれでいいと考えがちです。しかし、この勉強会では、今後の三鷹の産業振興の方向性や施策など、他の部署の事業をインプットしてもらいました。そうすると、道路整備をする際に、そうした施策に配慮した線引きや用地買収等をするようになったのです。行政内部での情報共有、方向性や意識の統一、意識改革ができていないと、効果的な施策推進ができませんし、市民への説明も弱くなると思います。

自治体が国に先んじて地域戦略を推進せよ

日本の基礎自治体約 1,700 のうち、人口 5 万人以下の自治体は約 1,250 を占めます。どこ

に軸足を置くかで政策は変わるはずですが、霞ヶ関からはそうした中央と離れ、面積が広く、少子高齢化が特に進むエッジの地域向けの政策が打てずに、中央値に基づいた制度設計や施策推進をしています。当然、それは地方の実態と乖離していたので、これを従来は地方交付金というお金で埋めてきました。ところが、今後は財源が厳しくなるだけでなく、お金では解決できない問題が発生してきています。つまり、今こそ、新しいまちづくりの手法が必要となっているのです。

こうした時に重要なのは、各自治体が、地域の文化、歴史、地勢等の地域資源をよく分析、把握してまちづくりを進め、弱点を強みに変えていくことです。福岡市は九州地域の中核都市ですから、小規模自治体としてではなく、特別な都市の戦略を持つべきです。それも国の指針を待って動くのではなく、福岡市がどうあるべきかを考え、そのために必要なことを積極的に提案し、逆に国を動かすようにするべきだと思います。例えば、韓国との連携はまさに福岡の地理的優位性を生かした戦略になると思います。それを推進する独自性ある施策をどんどん打てる、自治体のフロントランナーになってほしいですね。若くて行動力のある市長になったことは、いいチャンスだと思います。

福岡市は海外との関係を軸にした産業振興を

福岡市は約 1,700 の自治体の中でも、政令市として選ばれた存在で、小さな国レベルのパワーがあるのですから、そこは自信を持ってほしいのです。

アジア相手のビジネスや情報発信は、ぜひ福岡市が日本の自治体の中でトップであっていただきたいですね。意外と正しく認識されていませんが、アジアの人は日本人のことは嫌いでも、日本の文化や製品等は大好きなんです。そうした状況を正しく理解した上で、福岡の良さ

を発信してほしいですね。

ただ、例として観光プロモーションを考えると、韓国はあちこちで大々的にやっていますが、日本の国や地域の情報発信は現地に全く届いていません。これは日本が観光予算を各自治体に細切れにばら撒いていることが背景にあります。福岡市の場合、あるターゲットを決めたらとことん時間をかけてプロモーションをし、浸透を図るべきだと思います。

それから、海外との人事交流も大事です。エリートの留学生や行政職員を招き、市長と互いに顔が見えるフォローを年に数回すれば、ここ一番ですごい応援団になってくれるでしょう。留学生の同級生パイプも重要な財産になります。

最後に、九州の強みを前面に出す産業を振興してほしいですね。九州観光のゲートシティとして、九州各地への送り出し機能を強化しつつ、福岡ならではの食や芸術・文化といった面での産業を振興すればよいのではないのでしょうか。

また、小さな産業でも数を集めれば大きな産業に匹敵しますし、農林水産業のように、他の地域で代替できない産業に注力して、知財や規模をしっかりと固めれば、他の土地での代替が困難ですから地域に活力を与えてくれるでしょう。

海外人材に関しては、いずれ日本もグリーンカードを発行して移民を受け入れる時代になりますが、九州はそこも狙い目だと思います。そうした時代に向けた準備、例えば国際化人材育成のための言語教育を学校で行ったりするといひように思います。日本がまだ出来ないことを九州から始めていくような発想が必要です。福岡市の魅力ある戦略に期待しています。

インタビュー日:2011/7/20 文責:URC 白浜